

報告第12号

令和3年度教育に関する事務の点検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育に関する事務の点検及び評価について報告する。

令和4年8月30日

西脇市教育長 笹倉 邦好

令和3年度

教育に関する事務の点検及び評価  
報告書

令和4年8月

西脇市教育委員会

《参考》

**○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）**

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 1 教育委員会の点検・評価

## (1) はじめに

西脇市教育委員会では、西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」に掲げる「心紡いで彩り豊かな人財の育成～誰もがふるさとに誇りと愛着を持ち、輝いて生きる共生社会の実現に向けて～」を基本理念とし、5つの重点目標を設定しています。

当該基本計画に基づき、学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、家庭・学校・地域との連携を図りながら様々な教育活動を展開しています。これらの活動については、広報紙やホームページなど様々な機会を通じて情報を発信しているところです。

また、毎年度、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、本報告書を作成し、議会へ提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進に努めています。

## (2) 点検・評価の実施方法について

### ア 点検・評価の対象事業について

令和3年度の主要課題についてPDCAサイクルで精査し、その主要事業を選定しました。

### イ 点検・評価の対象期間について

毎年4月から翌年3月まで1年間の点検・評価を実施することにより、次年度以降の教育行政の充実・拡充に生かします。

### ウ 評価方法について

自己評価は、5段階とし、①妥当性（目的達成のための最適の取組であるか、市が実施する必要性があるか）、②有効性（当初の目的が達成されたか）、③効率性（最小の資源で最大の成果を上げる工夫をしているか）の3点を柱とし、事業達成度から得た次の5段階評価としました。

1	目標の達成が不十分
2	目標の達成がやや不十分
3	相当程度は目標を達成
4	目標以上に達成
5	目標を大きく上回り達成

### エ 学識経験者の活用について

点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が行った点検・評価について、2人の外部評価委員からその意見を聴取しました。

浅野 良一 氏	兵庫教育大学大学院学校教育研究科特任教授
岩本 理香 氏	元西脇市教育委員会委員

## 2 教育委員会の活動状況

### (1) 教育委員名簿（令和3年度在籍）

職名	氏名	備考
教育長	笹倉邦好	
教育長職務代理者	藤原久和	令和3年12月22日退任
	岸本みのり	令和3年12月23日～教育長職務代理者
委員	柴垣美紀	
	内橋和彦	令和3年9月30日退任
	藤尾寛	令和3年10月1日就任
	和多眞乗	令和3年12月23日就任

### (2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催すること、臨時会は教育長が必要と認めるとき及び2人以上の委員から請求があるときに開催することになっており、令和3年度は合計17回開催しました。

### (3) 教育委員会会議での審議事項

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第25条及び西脇市教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、令和3年度は36件審議しました。

	審議項目	件数
ア	学校教育及び社会教育に関する一般方針を決定すること	7
イ	教科用図書及びその取扱いの一般方針を定めること	1
ウ	県教育委員会の人事一般方針に基づき内申を行うこと	2
エ	教育委員会その他教育機関の職員の任免その他人事に関すること	2
オ	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること	9
カ	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	2
キ	教育予算の見積りを決定すること	9
ク	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	1
ケ	表彰に関すること	1
コ	社会教育委員及び文化財保護審議会委員を委嘱すること	1
サ	市指定文化財の指定及び解除を行うこと並びに県・国文化財の指定等の具申を行うこと	1

（審議案件以外に、報告事項等33件を取り扱いました。）

### (4) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、学校訪問、各種

行事等に参加しました。その概要は、次のとおりです。

ア 市議会定例会・臨時会への出席（教育長）

イ 教育委員研修会等（各委員）

(ア) 播磨東地区教育委員会連合会総会・研修会（7月・12月）

(イ) 市町村全県教育委員会夏季研修会（9月）

(ウ) 市町村教育委員会連合会新任教育委員研修会（11月）

(エ) 近畿市町村教育委員会研修大会（11月）

ウ 学校行事（各委員）

(ア) 学校園指導訪問（6月・7月、10月・11月）

(イ) 入学（園）式・卒業（園）式（4月・3月）

(ウ) オープンスクール（年間）

(エ) 運動会・体育大会・文化祭等（9月～11月）

エ その他行事（各委員）

(ア) 青少年問題協議会（6月・11月）

(イ) 市民体育大会、成人式等（10月・1月）

(ウ) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会（8月）

(エ) 西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議（6月・7月・10月・12月・2月）

(オ) その他教育委員会等関係行事（各月）

#### (5) 成果と課題

本市では、平成31年3月に第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」を策定しました。当該基本計画は、激動の時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するとともに、生涯活躍社会・共生社会を実現するため「西脇市総合計画」の教育に関する内容や教育関係諸計画等を踏まえて策定したものです。令和元年度から令和5年度までの5年間を対象期間とし、「心紡いで彩り豊かな人財の育成」を基本理念と定め、教育施策を推進しています。

学校園教育では、「生きる力の育成」を目標に、「知」「徳」「体」の調和のとれた発達を目指し、教職員の資質・指導力の向上に努めました。

小・中学校の学習指導では、基礎・基本の定着、読解力の育成、言語活動の活性化に力点を置き、「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくりに取り組みました。全ての児童生徒の学力状況を把握し、指導方法の工夫・改善に努めるとともに、学力低位層児童生徒への支援に力点を置き、家庭学習の習慣化や学び合い、認め合う学級づくりへの取組を進めました。

また、個に応じたきめ細かな指導方法の工夫・改善を目指し、小・中学校に学校教育活動支援員を配置するとともに、学習教材の工夫・改善を図りました。

さらに、「学力向上スーパーティーチャー」を派遣し、若手教員の授業力向上に努めるとともに、「がんばる先生応援事業」の実施により教職員の自主研究を支援するなど、教職員の研修意欲の高揚と指導力の向上を図りました。

英語教育の推進では、「読む」「書く」「話す」「聞く」の4領域全ての向上を目指し、小学校における英語教育の指導方法と小・中学校のカリキュラムの接続についての研究を進めました。ALTの配置、英語コミュニケーション能力調査の実施、英語検定受験料の助成等により、児童生徒の英語力の向上を図りました。

ICTを活用した教育環境整備については、GIGAスクール構想を推進するため、児童生徒及び授業を担当する教員が1人1台タブレット型コンピュータを使用し、デジタル教科書及び協働学習支援ソフトを活用したわかりやすい授業ができる環境を整えています。

今後も、学力向上に係る各施策・事業が計画的・系統的なものとなるよう、検証、工夫・改善を図ります。

また、「いきいき体力づくり推進事業」「市長ふるさとを語る事業」等の実施により、体力向上やふるさとを愛する心の醸成・キャリア教育の推進も図りました。

生徒指導課題対応では、いじめ・不登校対策を喫緊の課題として捉え、早期発見・早期対応のための連絡体制の構築を推進しました。福祉部局や警察等の関係機関との連携を柱に、学校内での組織的な対応を図ることができるよう役割を明確化しました。

青少年健全育成活動では、4中学校区ごとでの地域の実情に応じた課題解決を図るため青少年健全育成会議を開催し、青少年のゲーム依存等の新たな教育課題について協議し、改善が図られるよう啓発活動を進めました。

就学前教育の推進では、大学教授等の学識経験者を含む西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会を設置して3年目となり、市内の認定こども園及びしばざくら幼稚園では、自己評価に基づく指導助言を受けての改善・見直しのPDCAサイクルが浸透し、教職員等の意識や意欲の高まりにつながりました。

今後は、さらに教職員の資質向上を図るため、幼保交流研修の内容を充実するとともに、就学前教育と小学校教育との連携を強化していきます。

また、就学前教育・保育を担う認定こども園及び園を運営する法人に対し、持続可能で安定的な運営に向けた支援を行っていきます。

学校園の施設整備では、桜丘小学校と黒田庄中学校の防火シャッター改修工事を行うなど、安全・安心な教育環境を確保するため、計画的に各学校施設の営繕を行いました。

学校学習環境規模適正化では、教育を取り巻く環境が大きく変化し、児童生徒数が減少する中、持続可能な教育環境を構築するため、西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議を開催し、学習環境の適正規模・適正配置に係る協議を行いました。また、4中学校区ごとの地域会議や地区別現状説明会などを開催し、幅広く地域の声を聴取するなど課題整理に努めました。

学校給食では、衛生管理及び食品の安全管理に留意し、食中毒事故を起こさずに学校給食を提供することができました。食育の推進では、食育だよりの発行と栄養教諭が学校に出向き、食育の推進に努めました。

また、令和3年4月から学校給食センターの調理業務を民間委託し、民間委託事業者の豊富な経験や実績に基づくノウハウを活用しながら、子どもたちに安全・安心でおいしい給食の提供に努めました。

今後も、年間を通じて安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供と地場産野菜の使用率向上に努め、より良い学校給食を提供していきます。

人権教育では、人権が尊重される社会の実現に向け、西脇市人権教育協議会と連携を図りながら、地域・学校園・職場において人権教育・啓発を推進しました。「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間事業では、毎年8月に市内8地区で実施している人権講演会を、新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者の事前把握と人数制限を行い、オリナスホール1会場での開催としました。また、西脇市人権教育協議会研究大会は、従来の参集型での開催が困難であったことから、研究冊子を発行し、紙面での意見交流を実施しました。子ども多文化共生サポーター及び多文化共生キッズサポーターの派遣、にしわきジュニアじんけん教室の開催、人権啓発資料の作成、人権啓発作品の募集・作品展開催等にも取り組みました。

今後も、多くの市民の参画による人権教育・啓発を進める取組が必要と考えています。

生涯学習では、公民館講座において、市民が気軽に取り組める学習機会の提供に取り組みました。昨年度に引き続き、新型コロナ



新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、各種講座や自主運営講座等により市民主体の主体的な学びを支援するなど、豊かな人間性を育む生涯学習の推進を図りました。高齢者大学における各講座では、高齢者の生きがいづくりや高齢者による地域活動の活性化に努めました。

また、文化芸術事業では、美術展覧会や文芸まつりなどを実施するとともに、令和3年5月にオープンした市民交流施設において、劇団四季のファミリーミュージカルをはじめとする開館記念事業を実施しました。市民交流施設を核とした文化芸術活動を充実していくため、アートサポーターとの協働によるイベントを企画するなど、活動を担う人材育成にも取り組みました。

スポーツの推進では、東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業によるオーストラリア卓球選手団の事前合宿が中止となりましたが、ホストタウンとしての取組を生かし、卓球を通じた生涯スポーツを推進するため、卓球練習場を無料開放し市民の健康の増進に努めました。

ユニバーサルスポーツでは、大会開催に向けた関係団体との調整が必要であり、協力体制の構築に取り組みます。

生活文化総合センターは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により諸室の利用が減少し、入館者数も減少しました。

郷土資料館におきましても、夏季企画展などを中止したため入館者数が大幅に減少しました。今後は、体験教室などのイベントの充実や学校園との連携を図るなど、郷土資料館の魅力向上に取り組みます。

図書館では、資料の充実を目指す中で、令和3年度末には蔵書数が226,911冊となりました。コロナ禍の影響で、おはなし会や学校園への出張おはなし会等の各種行事の多くが中止となりましたが、貸出冊数は381,290冊と前年度に比べ約8.0パーセント回復しました。また、学校園等への図書団体貸出は、家読等の推進の影響もあり、これまでの最高の貸出数となりました。

今後はさらに資料の充実を図り、令和6年度末には蔵書数25万冊を目指します。また、減少した貸出冊数を回復させ、全国トップレベルの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を目指すとともに、市民の学習への支援や子どもの読書活動の推進に一層取り組んでいきます。

以上のような成果及び課題を踏まえ、今後とも、PDCAサイクルを活用した事業展開と、その見直し改善を図るとともに、教育委員会として、その資質を高め、関係諸団体への指導・助言・

活動支援、各種事業等の奨励等を通じ、市民から信頼が得られ、円滑で成熟した教育行政の推進に努めます。

第3期西脇市教育振興基本計画「教育創造にしわきプラン」体系

重点目標	施策の柱	施策の基本方針項目(市施策)	
1 社会の変化を前向きに受け止め、夢と志を持って可能性に挑戦する力を育成します。	1 確かな学力の育成	1 乳幼児期における教育・保育の質の向上	
		2 新学習指導要領の着実な実施等	
		3 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用	
		4 就学前から中等教育までの各段階の連携の推進	
	2 豊かな心の育成	2 豊かな心の育成	1 子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成
			2 道德教育の推進
			3 いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進
			4 体験活動や読書活動の充実
			5 伝統や文化等に関する教育の推進
			6 文化財の保存・活用の推進
			7 青少年の健全育成
			8 男女共同参画の推進
			9 主権者教育・租税教育等の推進
			10 環境教育の推進
	3 健やかな体の育成	3 健やかな体の育成	1 子どもの健康の保持増進をはじめとする食育の充実
2 子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた支援			
3 学校や地域における子どものスポーツの機会の充実			
4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成	1 各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進	
		2 ふるさと意識を育む教育の推進	
5 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	5 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	1 家庭の教育力の向上	
		2 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	
2 未来を見据え、地域社会の持続的な発展を実現するための多様な人材を育成します。	1 グローバルに活躍する人材の育成	1 英語をはじめとした外国語教育の強化	
	2 生きる土台となる芸術・文化・スポーツの推進	1 文化・芸術活動の充実・支援	
		2 文化施設の充実・整備	
		3 個々のスタイルに応じた生涯スポーツの推進	
		4 スポーツを支える環境の整備	
	3 スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	1 継続的な生涯スポーツの推進や支える人材の育成	
2 芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進			
3 生涯学び、人生を豊かに生きられる環境を整えます。	1 人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進	1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	
		2 女性活躍推進のためのリカレント教育の強化	
		3 高齢者等の生涯学習の推進	
		4 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
		5 生涯を通じた文化芸術活動の推進	
		6 西脇市図書館における生涯を通じた自主学習の支援と読書活動の推進	
	2 人権意識の高揚を図る人権教育の推進	2 人権意識の高揚を図る人権教育の推進	1 人権に関する学習機会の充実
			2 人権教育・啓発のための情報の提供
	3 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	3 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	1 新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討
			2 施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営
	4 障害者の生涯学習の推進	4 障害者の生涯学習の推進	1 学校卒業後における障害者の学びの支援
			2 地域における支援機関との連携
3 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実			
4 障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等			
4 自己の可能性の追求が、誰にも保障される学びのセーフティネットを構築します。	1 家庭の経済状況や地理的条件への対応	1 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援	
		2 学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化	
		3 地域の教育資源の活用	
		4 地域の特色を生かし、学校・家庭・地域が連携した食育の推進	
		5 児童生徒数が継続的に減少する地域における教育環境整備	
		6 大規模災害等への対応	
2 多様なニーズに対応した教育機会の提供	2 多様なニーズに対応した教育機会の提供	1 特別支援教育の推進	
		2 不登校児童生徒の教育機会の確保	
		3 高等学校中途退学者等に対する支援	
5 教育施策推進のための基盤を整備し、教育成果を共有します。	1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	1 教員指導体制の整備	
		2 教員の指導環境の充実	
		3 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上	
	2 ICT利活用のための基盤の整備	2 ICT利活用のための基盤の整備	1 情報活用能力の育成
			2 各教科等の指導におけるICT活用の推進
			3 校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上
			4 学校のICT環境整備の促進
	3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	3 安全・安心で質の高い教育環境の整備	1 安全・安心で質の高い学校施設等の整備の促進
			2 将来的に持続可能な適正学習環境規模の構築
			3 学校における教材等の教育環境の充実
	4 児童生徒等の安全の確保	4 児童生徒等の安全の確保	1 学校安全の推進

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

○安全・安心で質の高い教育環境の整備  
 学校学習環境規模の適正化の推進

(B) 現状及び展開方針

- 教育を取り巻く環境が大きく変化し、児童生徒数が減少する中、持続可能な教育環境を構築するため学校の規模及び配置の適正化について課題等を整理し、今後の推進方針を策定する。
- 西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議や4中学校区ごとに開催する地域会議において、児童生徒の保護者、地域住民、学校関係者の意見を聴くとともに、理解を得ながら学校学習環境規模適正化の検討を進める。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 学習環境規模適正化検討会議	5-3-2	開催回数	検討会議 設立準備	4回	5回	5回	3
(2) 学習環境規模適正化地域会議 (4中学校区で開催)	5-3-2	開催回数	検討会議 設立準備	延べ 4回	延べ 12回	延べ 13回	3
(3) 学習環境規模現状説明会 (市内8地区、就学前保護者、 教職員、教育フォーラム)	5-3-2	開催回数	検討会議 設立準備	—	延べ 17回	延べ 26回	3

(D) 主な取組の成果

- 西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議及び地域会議を開催するとともに、地区別説明会等を開催した。
- 検討会議では、委員間で学習環境を取り巻く現状の共通認識を図るとともに、学校学習環境規模適正化を推進するため、課題等を整理しながら答申作成に向けた協議を行った。
- 新たな学校運営を研究するため、検討会議の委員による姫路市と加東市の小中一貫校（義務教育学校）の視察を行った。

(E) 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に会議を延長し答申をとりまとめることとなった。答申を受けた後、実施計画案を作成し、パブリックコメントの実施や地域説明会の開催を経て、令和4年度内に実施計画を策定する。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課
-----	-------

(A) 重点課題

○安全・安心で質の高い教育環境の整備  
 学校教育施設の計画的、効率的な整備の推進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品を購入し、教育環境整備を推進する。
- (2) 学校施設の適切な点検や維持管理を行い、老朽化した学校施設の改修を計画的かつ効率的に推進し、長寿命化を図る。
- (3) 学校施設耐震化率は、平成29年度から令和元年度までに実施した西脇小学校木造校舎保存改修工事の完了により 100%となった。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画	5-3-1	方針決定	計画策定完了	方針検討	方針検討	方針検討	3

(D) 主な取組の成果

- (1) 感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、小・中学校の各教室に加湿機能付き空気清浄機等を設置し、児童生徒の学びの保障のための体制整備を促進することができた。
- (2) 小・中学校に留守番電話を設置し、教職員の勤務の適正化の推進に努めた。また、防火シャッター改修工事（桜丘小学校・黒田庄中学校）の実施により、安全・安心な教育環境の整備に努めることができた。

(E) 今後の課題

- (1) 令和4年度においても、児童生徒の安全・安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、国の補助制度を活用しながら、小・中学校に感染症対策に必要な物品を購入し、学校機能の向上、教育環境の充実に努める。
- (2) 西脇市立小中学校教育施設長寿命化計画に基づく施設整備については、西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議の答申に基づき、具体的な整備スケジュール等を見直す。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課学校給食センター
-----	---------------

(A) 重点課題

○健やかな体の育成  
学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実

(B) 現状及び展開方針

- (1) 各学校園からの派遣依頼を受け連携しながら食育授業を実施している。給食センター内でも施設見学を受け入れ、食育指導を実施している。
- (2) 毎月開催の給食連絡会で各学校園の担当教諭の意見も聴きながら、国の学校給食摂取基準に配慮した献立作成に努めている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 栄養教諭による食育指導	1-3-1	実施回数	90回	56回	90回	94回	3
(2) 学校給食残菜率	1-3-1	残菜率	5.8%	4.8%	6.0%	4.6%	3
(3) 食中毒事故件数	1-3-1	件数	0件	0件	0件	0件	3

(D) 主な取組の成果

栄養教諭が2人の配置(通常3人配置)であったため、各学校への食育指導の時間確保が大変厳しかったが、令和3年度からの調理業務委託先に管理栄養士が配属されており、厨房内と栄養教諭の連携が円滑にでき、食育指導の時間確保がしやすくなったことで、目標値を達成することができた。また、残菜が多かった大規模校については、教職員と連携した重点的な指導により、残菜率が低い状況で推移している。

(E) 今後の課題

中学校の大規模校の残菜が多い現状がある。令和3年度に実施した黒田庄中学校のトライやるデイでは栄養教諭の指導を受けながら中学生が献立を作成し、実際に給食の献立に採用されたことで、栄養価や給食ができるまでの過程を学ぶきっかけとなっている。今後も、中学校での食に関する指導の在り方を給食連絡会等において検討していく必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	教育総務課学校給食センター
-----	---------------

(A) 重点課題

○家庭の経済状況や地理的条件への対応  
 (1) 学校給食の安定的に継続した提供の推進  
 (2) 学校給食における地産地消の推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 調理業務が民間委託となったことから、民間委託事業者の豊富な経験とノウハウを活用しながら、より安全・安心な給食の提供に努める。  
 (2) 野菜生産者グループ例会を毎月開催し、給食食材（野菜）の地元産を優先している。農林振興課や旬菜館と学期ごとに三者会議を開催し、地場産食材についての情報交換を行っている。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地産地消率	4-1-4	地産地消率	18.8%	24.5%	20.0%	19.9%	3
(2) エネルギー充足率	4-1-4	充足率	100%	100%	100%	100%	3

(D) 主な取組の成果

(1) 前半は高温多雨、後半は少雨となり、野菜の生育に大きく影響し、農家から思うように収穫ができないという声が多かった。目標値に少し届かなかったが、毎月開催している野菜生産者グループ例会に新たに2人が加わるなど活気があり、異常気象の影響を受けながらも優先的に給食センターに野菜を納入していただいたため、19.9%の数値を維持することができた。  
 (2) 地産地消の取組として、農林振興課、旬菜館との三者会議を学期ごとに開催。給食で使用するために加工品（いちご、さといも）に絞って農林振興課を軸として生産農家と調整を行った。

(E) 今後の課題

(1) 野菜生産者グループ内で連携して、納入野菜の不足分を補えるようグループ内の調整を図る。  
 (2) 市の特産品でもあるいちごの学校給食への提供に当たっては、生食で提供する場合の手間や数の確保など、いちご農家や調理現場との調整が必要である。併せて、ゼリーやジャムなどの加工品についても今後調整を行っていく。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成  
 (1) 学校における授業改善の推進  
 (2) 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善

(B) 現状及び展開方針

(1) 学力向上推進体制について、連携強化を進めるとともに、組織的・計画的に学力向上の取組の充実を図っていく。学力向上推進会議では、就学前、高等学校も含めた校種間、家庭との連携を重視し、推進会議での方針が推進委員会を通じて各学校の研究につながる体制を工夫する。  
 (2) 学力調査結果向上に向け、全ての学習の基盤となる「読解力」を高める取組を市内共通テーマとして設定し、日々の授業改善や評価方法の見直しを図る。  
 (3) 英語教育の推進に重点を置き、小学校における指導方法の研究、学びの接続を意識した小中一貫の研究を進める。また、英語検定受験料補助や民間英語試験を実施し、学習状況の改善に取り組む。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 授業改善の推進	1-1-2	研究授業実施回数	52回	64回	70回	72回	3
(2) 全国学力・学習状況調査	1-1-3	小6国語	83.8/84.9	90.6	84.0	84.2/84.2	3
授業の内容はよくわかりますか。		小6算数	82.5/83.5	88.5	84.0	83.9/84.6	
(当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答)		中3国語	83.0/77.6	73.8	84.0	77.0/80.1	
(市値/全国値)		中3数学	65.7/75.9	71.1	75.0	72.2/74.6	
※2年度は全国調査中止のため、市内調査の結果の数値							
(3) 民間英語試験(小6)	2-1-1	トータル	323.8/304.8	343.2/339.9	350.0	380.4/362.1	3
(市平均点/全国参考値)		聞く力	88.3/83.1	93.4/94.7	95.0	95.0/99.0	
		読む力	75.6/70.3	80.6/78.3	81.0	89.6/83.2	
		話す力	79.9/75.4	78.6/83.0	83.0	97.5/87.5	
		書く力	80.0/76.0	90.6/83.9	91.0	98.2/92.4	

(D) 主な取組の成果

(1) 学力向上推進会議での協議決定事項について、推進委員会において各学校の具体的取組を協議し、市内小・中学校が課題意識を共有して取組を進めた。  
 (2) 共通研究テーマ「読解力の向上」について、読解力の系統表の各学校への周知を徹底し、日々の授業改善や評価方法の見直しの資料として活用した。また、小学6年生を対象に基礎的読解力を測定する調査を実施し、各学校における指導事例を収録した「基礎的読解力指導事例集」を作成し、教職員の共通理解を図った。  
 (3) 小学校における指導方法の研究、パフォーマンス評価の実施等により、教職員の授業力が向上している。また、中3における英検受験率は全国の約1.4倍、英検3級相当以上の割合は全国を7%上回り、大きな成果が得られた。

(E) 今後の課題

(1) 授業改善を最優先課題とし、西脇市教育スーパーアンバサダー菊池省三氏による助言、中学校教科担当者会の活性化や小学校担任等連絡会の開催等により、授業における情報や手法の共有を図り、教職員の指導力の向上を図る。  
 (2) 「読解力の向上」の取組を引き続き各校の年間の研究計画に位置付け、読解力の系統表や基礎的読解力調査の有効活用等、具体的な取組を引き続き研究するとともに、保護者にもその理解を求める。  
 (3) 英語教育の指導方法と小・中学校の学びの接続カリキュラムについての研究を進めるとともに、小中9年間で求められる学びの系統性・連続性を踏まえた学習指導に係る研究を推進する。



令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成  
いじめの早期発見と早期対応

(B) 現状及び展開方針

(1) いじめの認知意識は一部の学校では高まっているが、全体的にいじめの認知が増加しているわけではない。いじめに当たる具体的な行為を教職員が理解し、指導の観点と方向性を一致させ、指導する必要がある。  
(2) いじめにつながる児童生徒間のトラブル及び問題行動発生時の校内指導体制の確立が進み、組織的な対応を行っている。今後は未然防止の取組を更に充実できるよう、特別活動を核とし、児童生徒がよりよい人間関係を築ける取組を推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) いじめの認知力向上	1-2-3						2
いじめ認知件数		小学校	38件	29件	40件	68件	
		中学校	19件	14件	40件	18件	
(2) いじめ根絶への意識高揚	1-2-3						3
「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と考える児童生徒の割合		小学校	96%	96%	99%	97%	
		中学校	96%	95%	98%	96%	

(D) 主な取組の成果

「からかい」や「ひやかし」等、これまでいじめとして認知していなかった行為についても、見過ごすことなく積極的に認知し指導した事例を、市内小・中学校において情報共有し、教職員のいじめに対する認識や指導体制の更なる強化に結び付けたことで、児童生徒の「いじめはいけないことである」と考える割合の増加にもつながっているといえる。

(E) 今後の課題

いじめ事案発生時に学校だけが抱えることがないように、関係機関と連携し、役割を明確にして対応を行う。各学校については、いじめの未然防止として、児童生徒が主体的に学級づくりや学校づくりに関わり、特別活動(学級活動等)を通じて人間関係の構築や帰属感につながるような取組を行う必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	学校教育課青少年センター
-----	--------------

(A) 重点課題

○多様なニーズに対応した教育機会の提供  
不登校児童生徒の教育機会の確保

(B) 現状及び展開方針

- (1) 長期休業明け欠席調査や、生活理解・支援シート等各種データを活用した指導の実施
- (2) 不登校課題等研修会を開催し、不登校対策の充実を図る。
- (3) 適応指導教室での実情に合った学習指導や生活指導を実施
- (4) 学校訪問の実施
- (5) 通級できない児童生徒に対し、訪問等ケアの実施

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 不登校児童生徒の出現率	4-2-2						3
① 不登校児童生徒 小学校		出現率	0.71%	0.72%	0.53%	1.71%	
中学校		出現率	3.98%	3.79%	3.21%	3.59%	
(2) 適応指導教室からの復帰率	4-2-2						3
① 在籍者数		在籍者	7人	9人	13人	10人	
② 復帰人数(高等学校進学を含む。)			4人	4人	3人	4人	
③ 復帰率			57.10%	44.40%	25.00%	40.00%	

(D) 主な取組の成果

- (1) 不登校児童生徒の出現率：個々に不登校児童生徒支援シートを作成し、学校内や関係機関の連携強化を明確にし、取組の強化を図った。
- (2) 適応指導教室からの復帰率：個々の実情にあった進路指導や学習指導を行った結果、通級生の中学3年生全員が進学し、また、中学1年生1人が新学期(4月)から学校に復帰した。その他の通級児童生徒についても、給食を学校で食べたり、学校行事に参加したりと、学校へ行く機会が増えてきており、出席率の向上を図ることができた。

(E) 今後の課題

- (1) 不登校児童生徒の出現率の減少に向け、不登校児童生徒支援シートや長期休業明け欠席調査、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの対応実績表等の結果により早期対応を図る。
- (2) 適応指導教室においては、通級日数が少ない児童生徒に対し、実情に合ったきめ細かな対応を行い、まずは、適応指導教室への通級を目指し、継続して対応を行う。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成  
 就学前教育・保育の充実  
 (西脇市就学前教育・保育カリキュラムに基づいた保育内容と実践の評価及び必要な指導助言の実施)

(B) 現状及び展開方針

- 西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会  
 「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」に基づく保育内容の提供が行われているかその理解と実践の検証を行う。現状と課題を明らかにし、必要な指導助言を行う。
- 幼保交流研修の実施  
 幼児教育や保育実践等について専門分野の学識経験者を招き、公開保育、実地研修、講演会等を開催し、保育教諭の資質向上を図る。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会	1-1-1	開催回数	3回	3回	3回	3回	3
(2) 西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会委員による訪問指導	1-1-1	実施回数	18回	9回	18回	18回	3
(3) 幼保交流研修会	1-1-1	開催回数	15回	9回	15回	16回	3

(D) 主な取組の成果

- 感染防止対策を講じながら、前期・後期の2回の訪問指導が実施できた。各園の状況を踏まえ、訪問時間を延ばすことで、参観や保育教諭との面談時間が確保でき、より丁寧な指導助言につながった。西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会を設置して3年が経過し、各園とも、保育内容の立案、自己評価に基づく指導助言、助言に基づく改善・見直し、実施のPDCAサイクルが定着しつつある。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日程、会場、リモート形式への変更があったが、予定どおり研修を実施できた。小学校との接続・連携に係る研修会を実施し共通理解を深めた。集団生活の中で子どもの特性に配慮した適切な支援を行うため、子どもの発達及び発達障害等の基礎知識を深める特別支援学習会を実施した。

(E) 今後の課題

- 委員会委員による訪問指導が3年経過(全ての委員が各園を訪問)したことを受け、今後は、各園において、「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の内容に基づく自己評価を行い、自らの特性や強み、課題を明確化し改善につなげるサイクルが定着するよう助言を行い、更なる就学前教育・保育の質の向上を図る必要がある。
- 保育教諭の資質向上を図るため、「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の理解を深めるとともに、研修内容の充実、幼児教育センターの体制強化を図る。
- 0歳から15歳までを見通した教育・保育体制の構築に向け、就学前教育と小学校教育との連携を強化する。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	幼保連携課
-----	-------

(A) 重点課題

○確かな学力の育成  
 就学前教育・保育施設の運営支援  
 (地域子育て支援事業の拠点となる認定こども園の支援)

(B) 現状及び展開方針

認定こども園の適正な運営を図るため、運営支援及び確認監査を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 西脇市保育協会園長会との調整会	1-1-1	開催回数	14回	15回	12回	14回	3
(2) 確認監査	1-1-1	実施園数	8園	8園	8園	7園	3

(D) 主な取組の成果

(1) 西脇市保育協会園長会と定期的な調整会を開催することで、認定こども園の実情を把握し、適正かつ効果的な関係予算を計上し、財政的な運営支援ができた。  
 (2) 各認定こども園の運営・会計・労務に係る確認監査を実施し、適正運営が図れるよう改善の助言を行った。

(E) 今後の課題

認定こども園は、市の就学前教育・保育を担う保育施設であり、健全で持続可能な運営を継続する必要がある。引き続き、財政的な支援を行うとともに、将来の課題を見据えて、母体である社会福祉法人の安定的な運営に向けた支援も併せて行う必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○豊かな心の育成  
多文化共生教育の推進

(B) 現状及び展開方針

- 帰国児童生徒や外国人児童生徒等日本語指導が必要な児童生徒を支援する。  
(日本語指導が必要な児童生徒は6人、子ども多文化共生サポーターの県費派遣1人、市費派遣5人)
- 国際理解や異文化の理解を図り、多文化共生への認識を深めるための体験活動を行う。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 子ども多文化共生サポーター派遣事業 子ども多文化共生サポーター充足率 (サポーター数÷日本語指導が必要な児童生徒数)	1-2-11	充足率	100%	100%	100%	100%	3
(2) にしわきジュニアじんけん教室 国際理解や異文化理解につながる体験・交流活動の参加者数	1-2-11	参加者数	76人	30人	80人	91人	3

(D) 主な取組の成果

- 日本語指導が必要な児童生徒(6人)への子ども多文化共生サポーターを100%派遣できた。  
当該児童生徒在籍の学校からは、学校生活が円滑に送れているとの報告を受けた。また、保護者との連絡・面談等についても、多言語相談員(通訳)の派遣により、コミュニケーションを円滑に図ることができた。
- にしわきジュニアじんけん教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた10講座のうち7講座を実施することができた。手話体験教室や太鼓づくり(皮革や人権の話)、ユニバーサルスポーツなどの体験に児童生徒延べ237人とその保護者が参加し、活動の中で国際理解や異文化理解、交流を図ることができた。

(E) 今後の課題

- 対応する言語が多様化(ベトナム語、ヒンディー語等)しており、子ども多文化共生サポーターの人材確保が課題である。また、当該児童生徒の日本語習得を促進する取組が必要である。日本語指導が必要な外国にルーツをもつ児童生徒への理解を深めるため、教職員対象の多文化共生研修会(年2回)を実施する。
- 児童生徒を対象とした参加体験型活動(にしわきジュニアじんけん教室)を実施する。JICA隊員を招いての多文化共生教室やSDGsをテーマにしたワークショップ、ポッチャ選手権大会、地域の人たちとの交流を図る田植え・稲刈り・収穫祭などへの参加を募り、背景となる文化や相互の人権を尊重することのよさが体験できる活動を実施する。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	人権教育課
-----	-------

(A) 重点課題

○人権意識の高揚を図る人権教育の推進  
「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間事業の実施

(B) 現状及び展開方針

8月を「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に位置付けて取組を進める。  
 (1) 人権講演会（市内8地区）の開催  
 (2) 人権啓発資料「Flat（広報版）」を全戸配布  
 (3) 人権の花運動の実施（市内小学校2校対象）  
 (4) 企業向け人権研修会の開催

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会	3-2-1						
① 総参加者数		参加者数	1,412人	—	—	243人	3
② 初めて参加した人の数		参加者数	213人	—	—	—	2
③ 若年層(20~40代)の参加者数		参加者数	233人	—	—	38人	
④ 「たいへん満足」と答えた方の割合(アンケート)		割合	64.5%	—	70.0%	86.4%	3

(D) 主な取組の成果

(1) 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間（8月）講演会の総参加者数は、令和元年度までの5年間増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全講演会を中止とした。令和3年度は、参加者の事前把握と人数制限を行い、感染対策を講じることができる会場1か所（例年は8か所）で開催した。また、コロナ禍で実施できる啓発の取組として、人権啓発作品を市民対象に募集した。優秀作品を表彰し、啓発作品として公共施設での掲示、啓発パンフレットへの掲載を行った。  
 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する人権配慮について、積極的に啓発に取り組んだ。「2つのそうぞう」をキーワードに、人権啓発資料「Flat（広報版）」の作成・配布、啓発ポスターの作成・掲示、SNSを利用した情報発信での呼び掛け等を実施した。

(E) 今後の課題

(1) 地域ごとの課題やニーズをアンケートや地区役員との協議で把握し、講演会の企画（講師選定、実施日時の検討等）を行うことで、参加者の満足度を高める。  
 (2) 参集型とオンライン配信を組み合わせたハイフレックス型の講演会など、あらゆる世代が参加しやすい実施方法を工夫し、参加者の広がりや若い世代（20~40代）の参加を促していく。  
 (3) SNSを利用した広報、啓発ポスターの作成・掲示、人権の花運動等により「市民運動」の機運を高める。  
 (4) 働く人に関する人権教育・啓発の取組として、ハラスメントや育児・介護休業法の改正に対応する企業向け人権研修を実施する。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生涯学習担当

(A) 重点課題

○文化・芸術活動の充実・支援  
文化団体の人材育成支援

(B) 現状及び展開方針

(1) 文化・芸術活動に取り組む組織（アートサポーター）を設置し、文化・芸術活動の推進及び新たな事業提案を行う。  
(2) アートサポーター、生涯学習課、（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者が連携した文化・芸術事業の推進

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
文化・芸術活動の充実・支援	2-2-1	アートサポーターの設置	組織の役割やメンバーの選定	メンバー5人 会議1回	定例会の開催	メンバー11人 定例会11回	3

(D) 主な取組の成果

(1) アートサポーター定例会を開催し、市民交流施設を活用した文化・芸術事業の企画を立案し、地域イベント助成事業の採択を受けることができた。  
(2) 採択事業を実施するに当たり、アートサポーターの有志が実行委員会を形成し、生涯学習課が事務局としてサポートしており、本事業の推進と合わせ文化・芸術活動を支える人材の育成にもつながっている。

(E) 今後の課題

多様な分野で活動するメンバーで構成するアートサポーターの活動を継続していくため、定例会での合意形成や補助金等に関する情報提供など事務局機能の強化に努める必要がある。アートサポーターと生涯学習課、（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団、市民交流施設指定管理者が連携・協力し、より効果的に文化・芸術事業を推進していくための体制の構築が課題である。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生涯学習担当

(A) 重点課題

○文化施設の充実・整備  
市民交流施設等における文化・芸術の振興

(B) 現状及び展開方針

(1) 市民交流施設における文化・芸術事業を推進する。  
(2) 市民交流施設指定管理者や（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団等が実施する文化・芸術活動へ継続した支援を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
文化施設の充実・整備	2-2-2	文化施設利用者数	81,668人	49,265人	120,000人	91,059人	2

(D) 主な取組の成果

(1) オープン記念事業では劇団四季ミュージカルや本市出身の著名人によるトークショー及びミュージックベル・トーンチャイム全国コンテストを実施（（公財）西脇市文化・スポーツ振興財団に委託）  
(2) 市民交流施設で実施した文化・芸術事業  
市実施事業（財団委託） 4事業 1,730人  
指定管理者実施事業（指定事業） 6事業 1,431人  
指定管理者実施事業（自主事業） 2事業 319人

(E) 今後の課題

記念事業の成果を踏まえ、本市に関係性の深い文化・芸術事業を継続することにより、文化・芸術事業を通じた郷土愛の醸成につながる取組が課題である。



令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課スポーツ振興室

(A) 重点課題

○豊かな心の育成  
オリンピック・パラリンピックに対する市民の気運醸成

(B) 現状及び展開方針

ホストタウンとして、オリンピック・パラリンピックの意義や価値等に関する市民の理解・関心を図り、関連イベントやスポーツ教室の開催を通じて気運醸成を図る。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) オーストラリア卓球選手団の招へい	1-2-12	招へい人数	5人	0人	8人	0人	2
(2) 講演会やスポーツ教室の開催	1-2-12	開催回数	3回	3回	4回	0回	2

(D) 主な取組の成果

- 新型コロナウイルス感染状況を受け、オーストラリア卓球協会と協議の結果、両者合意の上事前合宿を中止とした。
- トップアスリートによるスポーツ教室及び講演会についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。  
西村卓二卓球選手権大会を12月11日・12日の2日間で実施（男女81チーム、257人参加）

(E) 今後の課題

オーストラリア卓球選手団のオリンピック事前合宿を中止したが、オリンピックホストタウン事業での取組を今後に生かしていくため、卓球に親しめる環境づくりをより一層進めるとともに、スポーツ活動を活性化していく必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課スポーツ振興室

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進  
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

(B) 現状及び展開方針

人生 100年時代を見据え、健康寿命の増進は重要な課題となる。健康であるためのスポーツ活動の重要性や必要性を周知するとともに、誰でも、いつでも気軽にスポーツに親しむための機会づくりとして、健幸卓球やユニバーサルスポーツを推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 健幸卓球やラージボールの推進	3-1-4	講演会・教室の開催回数	0回	0回	1回	0回	1
(2) ボッチャ等ユニバーサルスポーツ教室	3-1-4	教室の開催回数	3回	0回	5回	4回	2

(D) 主な取組の成果

(1) 健幸卓球は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市卓球協会と調整の上中止した。  
(2) ボッチャ教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施することができなかった。下期は6回計画したが4回の実施となった。

(E) 今後の課題

健康寿命の増進を目的とした健幸卓球をより推進していくため、新たな愛好者の開拓が必要である。また、ユニバーサルスポーツの推進では、ユニバーサルスポーツの啓発及び教室の開催に向けた関係団体との調整が課題である。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課中央公民館

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進  
高齢者大学の充実・活性化

(B) 現状及び展開方針

本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の一部を中止せざるを得なかったが、高齢者が地域でより一層活躍していくための学習機会の提供を継続して進めていく。学生が自ら習得した学習成果・技能や技術を活用し、高齢者大学での学習が地域貢献活動等に有効に活用できるように学習内容の検討と再構築を進める。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 地域活動推進	3-1-3	参加事例数	25件	13件	18件	7件	2
(2) 高齢者大学主催の講座への参加率	3-1-3	参加率	60%	50%	63%	40%	2

(D) 主な取組の成果

学習により習得した成果や技能・技術を地域活動に生かして、地域に還元する(学生による地域での貢献活動の実施及び促進)事例を増やし地域活動への参加を促してきたことにより、大学での学習にとどまらず地域活動につなげていこうという意欲をもつ学生は着実に増加している。

(E) 今後の課題

社会貢献活動に意欲をもつ学生は増加傾向にあるが、コロナ禍において活動事例数は減少しており、実践を進めているグループはまだまだ限られていることから、実践グループの拡大が今後の課題である。

地域での社会貢献活動に結び付く講座の開設を更に進めるとともに、学生の地域での活動を広く発信していくことで、学生の生きがいづくりにつなげていく必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課中央公民館
-----	------------

(A) 重点課題

○人生100年時代を見据えた生涯学習の推進  
現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 生涯学習の様々な講座を、公民館運営講座、市民自主運営講座、高齢者大学講座に区分し、分野ごとに市民ニーズに合った学習機会として提供することを目的としており、市民の学習意欲の高揚や公民館講座を通じた市民の交流が広がるよう取り組んでいる。  
(2) 市民自らが教え学ぶ場として自主運営グループの育成に取り組んでおり、自主運営講座の運営が維持できるように支援を継続する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 公民館運営講座【講座事業】	3-1-1				(講座定員数)		2
① おんがくふれあいルーム		受講者数	6人	中止	8人	中止	
② 子ども絵画教室(前期、後期)		受講者数	53人	19人	60人	64人	
③ 子ども手芸教室		受講者数	21人	21人	30人	25人	
④ ヨーガ教室(前期、後期)		受講者数	22人	9人	24人	14人	
⑤ 夏休み子ども将棋教室		受講者数	25人	中止	30人	28人	
⑥ パソコン講座(ワード、エクセル)		受講者数	7人	7人	廃止	廃止	
⑦ 写真講座(令和2年度自主運営講座へ移行)		受講者数	4人	—	—	—	
⑧ その他講座(歴史ハイク、自然観察)		受講者数	61人	25人	80人	中止	
(2) 公民館自主運営講座【講座事業】	3-1-1						2
① 公民館自主運営講座		講座数	12	11	15	10	

(D) 主な取組の成果

公民館運営講座参加者への聞き取り等を通して市民ニーズを把握し、学習機会を提供できる基盤づくりに取り組んだ。

(E) 今後の課題

受講者の意見や市民ニーズを踏まえた講座を運営し、受講者数を増やしていく必要があるが、民間の事業者が実施する講座等への影響を考慮した運営が必要となる。  
社会貢献活動につなげるためには、地域コミュニティのニーズを把握した上で新たな講座を開設していく必要がある。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 生涯学習課生活文化総合センター

(A) 重点課題

○豊かな心の育成  
生活文化総合センターの利用促進

(B) 現状及び展開方針

- (1) 郷土の歴史や文化に触れることで、郷土への愛着を醸成し、市民の文化財の保護・継承への理解を深める。  
・特別展、各種講座や体験学習などを開催する。
- (2) 施設運営の安定化を図り、来館者数の増加を図る。  
・学習機会の提供や多様な市民ニーズに対応できる施設整備を推進する。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 文化財の保存・活用の推進	1-2-6						2
① 郷土資料館の入館者数		入館者数	4,433人	2,569人	2,800人	1,924人	
② 特別展の来館者数		来館者数	1,546人	916人	1,000人	443人	
③ 体験教室の実施回数		実施回数	7回	—	3回	1回	
(2) 施設の利用促進	1-2-6						2
① 入館者数の増加を図る		入館者数	28,099人	19,647人	20,000人	18,984人	

(D) 主な取組の成果

- (1) 特別展「これなかに・昔の道具26」や古文書講座(5回)は開催できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により夏季企画展は中止とし、体験教室は1回のみの実施となった。
- (2) 津万地区及び県民局のイベント(ハイキング)で西脇市の歴史を説明し、郷土資料館のPRも行った。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により4/25~5/11全館臨時休館、5/12~6/20市民サロン・学習ルーム利用禁止、8/20~9/30学習ルーム利用禁止及び状況に応じ50%定員での貸館など利用制限を行った影響により館全体の利用者は減少となったが、PRを行ってきたことにより市民ギャラリー、多目的研修室及びミーティングルームの利用者は増えてきている。特に市民ギャラリーは 令和元年度 3,142人、令和2年度 3,866人、令和3年度 5,356人と大きく増加した。

(E) 今後の課題

郷土資料館と学校園との連携(社会科カリキュラムと連動した特別展、出前講座等)をより推進する必要がある。また、より多くの市民に郷土の貴重な文化財に関心をもってもらい、特別展や体験教室への来館者の増加につなげることが課題である。

令和3年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課	生涯学習課図書館
-----	----------

(A) 重点課題

○人生 100年時代を見据えた生涯学習の推進  
資料の利用拡大

- ・資料の充実
- ・図書団体貸出の推進
- ・子どもの読書活動の推進
- ・課題解決への支援（レファレンス）

(B) 現状及び展開方針

令和3年度末の蔵書冊数は 226,911冊となり、さらなる充実に向けて、令和6年度末には25万冊を目指す。利用については、令和3年度の貸出冊数が 381,290冊で前年度より約 8.0パーセント増加しており、令和4年度には40万冊を目指す。また、令和3年度の学校園等への図書団体貸出は20,305冊で、前年度より約 3.7パーセントの増となった。子どもの読書活動への支援を今後も更に推進する。  
なお、蔵書満足度を把握するアンケート調査を例年2月に実施しているが、図書館関係者が2月上旬に新型コロナウイルスに感染し一定期間の休館を決定したことを踏まえ、今年度の調査を見送ることとした。

(C) 取組の状況

事業名	教育振興基本計画等における位置付け	項目	元年度	2年度	3年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 図書館活動普及啓発事業	3-1-6						3
① 貸出冊数		冊数/年度	380,601冊	352,901冊	400,000冊	381,290冊	
② 登録者数		延べ人数	28,708人	29,381人	30,000人	30,126人	
③ 読書通帳利用者数		延べ人数	7,578人	8,227人	9,000人	8,950人	
(2) 図書館用図書充実事業	3-1-6						1
① 蔵書満足度		割合	34.2%	33.8%	40.0%	アンケート未実施	

(D) 主な取組の成果

令和3年度には 8,412冊の図書と 103点の視聴覚資料を購入し、年度末の蔵書数は 226,911冊となった。また、利用活性化に向けて、趣向を凝らしたブックレシंप等のリストの配布や様々な展示を展開することにより、令和3年度の貸出冊数は 381,290冊となり、コロナ禍による休館等で利用が減少した前年度よりも約 8.0パーセント回復した。また、学校園等への図書団体貸出は、20,305冊とこれまでの最高を記録した。学校園での学習や家読等の子どもの読書活動への支援を推進することができた。

(E) 今後の課題

平成30年度には貸出冊数が 411,191冊、貸出密度が10.1冊となり、トップクラスの図書館のあかしとされる貸出密度10冊以上を達成した。しかし、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響による休館等で貸出冊数が減少し、令和2年度には平成30年度と比べて約14パーセント減少した。令和3年度でその 6.9パーセントが増加し回復したものの、引き続き、貸出密度を再び10冊以上とすることが課題である。また令和3年度末の蔵書数が 226,911冊となり、図書館の図書収納冊数を超える状況となってきたため、閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保も今後の課題である。

## 学識経験者による意見

### 1 兵庫教育大学大学院 浅野良一特任教授による意見

#### 1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	学校学習環境規模の適正化の推進	<p>児童生徒数の減少が予想される中、学校学習環境規模適正化への取組は喫緊の課題といえる。学習環境規模適正化検討会議を5回、学習環境規模適正化地域会議を令和2年度比で3倍以上の回数開催できたことは、市としての課題意識の高さを物語っているといえる。姫路市や加東市など近隣の先進事例に学ぶことで、小中一貫教育の推進も含めた学校規模適正化への大きな示唆が得られたのではなかろうか。</p> <p>学校規模を再考することは、地域の在り方にも大きな影響を与えることでもある。つまり、取組の推進には地域住民の理解が大前提となる。その意味で、予定を上回る20回に及ぶ学習環境規模現状説明会を開催し、就学前保護者や教職員等への説明を行ったことは大きな成果であろう。各項目における自己評価「3」は妥当ではなかろうか。</p> <p>14歳以下の年少人口が2030年に約4,000人、2040年には約3,500人に減少すると推計されている状況下において、今後は、実施計画案の作成やパブリックコメントの募集、地域説明会を通して、これまで以上に丁寧な説明により、家庭や地域の理解を得ながらの実務の推進を期待したい。</p>
	学校教育施設の計画的・効率的な整備の推進	<p>西脇小学校保存改修工事の完了により、耐震化率100%を令和元年度時点で達成していることは評価すべきである。これを根拠とするならば、自己評価「3」は納得できる数値である。</p> <p>一方で、今後の長寿命化計画については、令和2年度・3年度とも「方針検討」にとどまっている。長寿命化に係る施設の整備は、学校学習環境規模適正化と両輪で行われるものであり、学校学習環境規模適正化検討会議がコロナ禍で遅れたことによる影響がここに表れたものだと理解できよう。今年度には同検討会議の答申がとりまとめられる予定であるが、これを受け、具体的なスケジュールが示されるよう努めていただきたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大対策として、必要な物品の購入・整備が進んだとのことである。今後は、アフターコロナやウィズコロナという長期的な視点に立ち、児童生徒の安心・安全に何が必要かを精査した上での環境整備を期待したい。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課 学校給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>             栄養教諭による食育指導については、厨房内と栄養教諭のスムーズな連携の工夫により、食育指導の時間の確保、目標値を超える94回の実施は高く評価できる。成長期にある児童生徒の食生活における課題を踏まえながら、国の学校給食摂取基準に配慮した献立を作成し、各学校園と意見交換を行いながら工夫した学校給食の提供と食育指導が行われたと推察する。目標値を超えて実施されており、自己評価の「3」は妥当であると判断する。           </p> <p>             学校給食残菜率は、残菜率の多い大規模校に重点的に指導を行うことで、昨年度よりも更に低い数値へと成果が伺える。また、大規模中学校の残菜率の高さを課題にあげ指導内容の工夫がみられる。自己評価の「3」は高い目標を常に考えられていることから妥当だと判断する。           </p> <p>             食中毒事故件数は0件であることは基本であるため、自己評価「3」は妥当であると判断する。           </p> <p>             学校給食は、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材である。今後も学級担任や教科担任等が栄養教諭と連携し、各教科等において学校給食を活用した食に関する指導を効果的に行えるよう食事内容や指導内容の工夫を期待する。           </p>
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校給食の安定的に継続した提供の推進</li> <li>2 学校給食における地産地消の推進</li> </ol>	<p>             地産地消率については、異常気象の影響により地域の生産農家には、大きなダメージを受けたにも関わらず学校給食に優先的に提供していただき、目標値には届かないものの19.9%の数値を維持できている。地産地消の取組として定期的実施している農林振興課、旬菜館との三者会議の結果に結び付いていると推察する。自己評価の「3」は妥当であると判断する。また、市の特産品であるイチゴ、サトイモを学校給食で提供するため農林振興課と連携し、民間委託事業者の豊富な経験とノウハウを生かして安心・安全な給食の献立を期待する。           </p> <p>             エネルギー充足率については、100%を維持しており、自己評価「3」は妥当であると判断する。           </p> <p>             地域の食材を活用し、地域の伝統的な食文化の継承につなげていただきたい。           </p>



担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校 教育 課	1 学校における授業改善の推進  2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善	<p>授業改善の推進については、年々研究授業の実施回数が増加し、各校で研究授業の実施が定着していることが伺える。今年度についても目標値を超えていることから自己評価「3」は妥当であると考えられる。今後は、各校で研究授業の実施自体が目的化されないよう注意が必要である。</p> <p>全国学力・学習状況調査については、小学校ではほぼ目標値に達しているものの、中学校では目標値に達しておらず、小中ともに全国値を下回っていることから自己評価「3」は楽観的であるかもしれない。授業改善や共通研究テーマである「読解力の向上」との関連がこの指標からは読み取れないため、各校での検証が必要である。</p> <p>民間英語試験では、「聞く力」は全国参考値をやや下回っているものの、その他の力は大きく上回っており、「聞く力」の向上が見られれば自己評価「4」でも良いと考える。英語教育に重点をおいて取り組まれた結果が中3英検受験率や英検3級相当以上の割合等にも表れている。課題にも挙げられているように、小中の学びの接続カリキュラムの研究等が進めば、児童生徒の英語力の更なる向上が見込まれるとともに、他教科にも波及していくことを期待したい。</p>
	いじめの早期発見と早期対応	<p>いじめの認知力向上について、いじめの認知件数は、小学校では目標値を大きく上回っている一方、中学校では大きく下回っている。いじめについては、このような数字だけで判断することは困難であるため、各校の生徒の実態と合わせて検証する必要がある。中学生は小学生と比べて、思いや感情を素直に表現しなかったり、スマホの所持率が高くなり、ネット上でのトラブル等を学校が把握しづらくなることも考えられる。いじめの指導事例の共有が成果として表れていることを踏まえ、今後もさまざまなパターンでの指導事例の共有を進めることで、各校でのいじめの認知力の向上につながることを期待する。</p> <p>いじめ根絶への意識高揚については、目標値には達しなかったものの、昨年度よりも上昇しており、自己評価「3」は妥当であると考えられる。いじめ根絶への意識高揚には、教師からの指導だけでなく、児童生徒同士の関わりが重要となる。今後の課題で示されているように、特別活動を核とした取組を進め、児童生徒の意識高揚と未然防止の取組の充実に努めていただきたい。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課 青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>不登校児童生徒の出現率について、小中ともに目標値を大きく上回っている。特に小学校の出現率が例年と比べても大きく上回っていることから、自己評価「3」は楽観的かもしれない。不登校児童生徒個々の原因、市全体として増加した原因を正しく把握するとともに、各校において不登校児童生徒支援シートを活用し、個に応じた適切な指導、対応を行っていくことが望まれる。</p> <p>適応指導教室からの復帰率について、一人ひとりの状況が異なることから、数字で判断することは困難であるが、個々の実情に合った進路指導や学習指導の成果が見られていることから、自己評価「3」は妥当であると考え。今後は学校内や関係機関の連携強化を図り、不登校児童生徒の状況が改善されることを期待する。また、不登校になる可能性がありそうな児童生徒への早期の支援や働きかけについても取り組んでいただきたい。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼 保 連 携 課	<p>就学前教育・保育の充実            (西脇市就学前教育・保育カリキュラムに基づいた保育内容と実践の評価及び必要な指導助言の実施)</p>	<p>就学前教育・保育カリキュラムに基づく教育・保育の提供の検証について、就学前教育・保育の質の向上推進委員会を3回、質の向上推進委員会委員による訪問指導を前期・後期の2回実施している。各園の状況を踏まえて訪問時間を調整することで参観や保育者との面談時間を確保し丁寧な指導助言につながったことは評価できる。また委員会設置3年目となり、この取組が各園に浸透し、保育内容の立案、自己評価に基づく指導助言、助言による改善・見直し、実施のPDCAサイクルが定着しつつあることで自己評価「3」は妥当であると考えます。</p> <p>コロナ禍において、工夫しながら幼保交流研修会を実施し、保育教諭の資質向上に努めたことは評価できる。</p> <p>今後は、各園が「西脇市就学前教育・保育カリキュラム」の内容に基づいた改善・検証サイクルを定着させるための継続的支援を行う必要がある。引き続き各種研修の充実、体制強化への取組に期待したい。</p>
	<p>就学前教育・保育施設の運営支援            (地域子育て支援事業の拠点となる認定こども園の支援)</p>	<p>保育協会園長会との調整会を開き、就学前教育、保育施設の運営支援の在り方等について定期的に協議することで、認定こども園の実態を把握し、適正かつ効果的な関係予算を計上し財政的な運営支援をしている。また、調整会は目標を上回る14回開催することができている。このことから、自己評価「3」は妥当であると言える。</p> <p>確認監査については、認定こども園の運営・会計・労務に係る確認監査を7園で行うことができ、適正な運営が図れるよう、改善の助言を行っている。目標の8園は達成できていないが、7園で実施できていることから、自己評価「3」は妥当だと考える。</p> <p>今後は、認定こども園は市の就学前教育・保育を担う施設であり、健全で持続可能な運営を行う必要があるため、引き続き財政的な支援を行うとともに母体である社会福祉法人の安定的な運営に向けた支援も必要である。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人 権 教 育 課	多文化共生教育の推進	<p>日本語指導が必要な児童生徒への支援については令和元年度から3年連続で「子ども多文化共生サポーター充足率」の実績値が100%であり、支援が行き届いていると評価できる。これらのことから自己評価の「3」は妥当であると判断する。令和4年度以降も帰国児童生徒や外国人児童生徒等、日本語指導が必要な児童生徒への充実した支援を継続してほしい。</p> <p>児童生徒を対象とした「にしわきジュニアじんけん教室」は、体験活動を通して、互いを認め合い、共に生きることの大切さを子どもたちに気付かせ、主体的に社会へ関わろうとする姿勢を育む優れた取組である。コロナ禍にありながら7講座が実施でき、多くの児童生徒が参加し、国際理解や異文化理解を図れたことは評価でき、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>当該児童生徒の言語が多様化（ベトナム語・ヒンディー語等）する中で、多文化共生教育を推進していくためには、教職員対象の多文化共生研修会及び児童生徒対象の多文化共生教室の更なる充実が必要である。学校との連携・協働により、多文化共生教育のより一層の推進に努めてほしい。</p>
	「人権文化をすすめる市民運動」推進 強調月間事業の実施	<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策により、8月から12月に延期して実施された「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間講演会であるが、参加者の86.4%がアンケートに対して「大変満足」と答えたことは大いに評価できる。自己評価の「3」は妥当であると判断する。「若年層（20～40代）の参加者数」に対する自己評価は「2」であるが、この点を人権教育推進の課題と捉えている点に、人権教育課の積極的な姿勢が感じられる。コロナ禍で実施できる取組として、人権啓発作品の募集等、市民への働きかけが継続されており、人権啓発広報資料の作成・配布、啓発ポスター・チラシの掲示、SNSを利用した呼びかけ等も実施していることは、人権尊重の精神の涵養にとって極めて重要であり、大いに評価できる。地域ごとの課題・ニーズを把握し、ハイブリッド型の講演会も利用しながら、引き続き今後も人権意識の高揚を図る人権教育の推進に努めてほしい。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 生涯学習担当	文化団体の人材育成支援	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策が厳しい中、文化団体の人材育成支援を重点課題と位置付け取り組まれた結果、昨年度よりアートサポーターのメンバーの増加やそれに伴う定例会の頻度の増加、地域イベント助成事業の採択等、取組の成果は出ていると考える。</p> <p>アートサポーターを設置し、メンバーや定例会を増やすことについては、まずアートサポーターに対する市民の認知度を正確に把握した上で、どのような人材をどのような手立てで、どのように育てるのか、今後、より具体性を持った重点課題や目標値で取り組まれることを期待したい。以上のことから、今後の期待を込めて自己評価は「3」が妥当と判断する。</p>
	市民交流施設等における文化・芸術の振興	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策で様々な企画が中止となる中、新設された「市民交流施設オリナスホール」への市民の期待の大きさが、本年度の実績値から拝察される。</p> <p>今後も、公益財団法人西脇市文化・スポーツ振興財団及び指定管理者と連携を図りながら、市内交流施設・文化施設の拠点として、西脇市の文化・芸術の振興が持続可能なものになるよう取り組まれることを望む。</p> <p>以上のことから自己評価「2」が妥当であると判断する。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 スポーツ振興室	オリンピック・パラリンピックに対する市民の気運醸成	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、オーストラリア卓球選手団の合宿の中止や講演会やスポーツ教室の実施ができなかったことは残念であった。再度、スポーツ教室や講演会を計画されたが安全な実施は困難と判断し中止となり、調整等に苦慮されたことを拝察する。(1)(2)の自己評価「2」は妥当であると判断する。</p> <p>ホストタウンは五輪開催効果を地域活性化や観光振興に図る目的でもある。本来の目的は達成されなかったが、オリンピック・パラリンピックの意義や価値を市民に理解関心を持ってもらうことは今後も実施可能な取組である。兵庫県出身のオリンピック・パラリンピック出場経験の選手が多数おり、講師依頼やスポーツ交流によって、市民のオリンピック・パラリンピックの意義や価値の理解とともにスポーツ文化振興の気運を高めることが期待される。卓球をはじめとするスポーツ文化振興の気運が醸成される施策が計画実施されることを期待する。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>令和元年度から3年間、計画事業が実施されていない結果を見ると、自己評価の「1」はやむを得ないと判断する。感染症拡大の不安の中、集合形態での講演会や教室の計画は難しい判断かとは感じるが、別の形での事業を検討してみることもそろそろ必要なのではと考える。動画配信や広報紙などの方法が検討可能かと考える。今後の課題とも繋がってくるが、新たな愛好者の開拓に向けては集合形態だけでなく、目や耳にする機会を多く作ることで口伝えで仲間を広げていくことも可能ではと考える。</p> <p>ユニバーサルスポーツ教室は下期に4回実施できていることを踏まえると、自己評価「2」は妥当と考える。集合形態での実施のノウハウ等を担当課として共有して卓球教室実施への参考とするなどして、本来の重点課題の解決に向かっていくことを期待する。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 中央公民館	高齢者大学の充実・活性化	<p>各事業の数値結果だけを見ると、自己評価の「2」は妥当な評価と考える。感染症拡大の不安の中、活動を全て中止とはせず、防止対策を取りながら可能なものは実施して事業を継続させることは高齢者の学習機会の確保、生きがいつくりなどの面からも非常に重要であると考えます。</p> <p>また、学習成果の地域貢献においては、何ができるのかも重要ではあるが地域が何を求めているのかを把握していくことも大事ではと考える。グループでの地域貢献活動事例が少なくなっている現状では、個人で実践している内容も把握して、市のホームページ等を活用して広報していくことで、重点課題に掲げている高齢者大学の充実・活性化につなげていくことを期待する。</p>
	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>人生100年時代を見据え、市民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、生涯学び続ける環境づくりの推進は必要不可欠である。</p> <p>コロナ禍において、予定していた講座の中止や受講者数の伸び悩みは仕方のない面もあり、「2」の自己評価は妥当ではないかと考えられる。一方で、今後の課題として挙げられているように、受講者のニーズに沿った講座開設・運営も期待される所であり、市民の声をどう吸い上げるかを検討していただきたい。併せて、アフターコロナやウィズコロナという観点から、講座の開催時期や方法等の工夫も必要ではなかろうか。</p> <p>さらに踏み込むならば、学習の成果を発揮する場として、小・中学校における地域連携教育とどうリンクさせることができるかを検討することも期待したい。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 生活文化総合センター	生活文化総合センターの利用促進	<p>郷土資料館の入館者数は目標値を下回り、前年度よりも減少している。特別展の来館者数も目標値、前年度入館者数について同様である。前年度すべて中止だった体験教室は1回実施できているが、今なお新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。カリキュラムと連動した特別展や出前講座など郷土資料館と学校園との連携を推進するための活動には様々なニーズへの対応が必要だと考える。オンラインによる出前授業などICTを用いることで学校園での活用が広がると考える。したがって自己評価「2」は妥当であると考えます。</p> <p>市民ギャラリー、多目的研修室及びミーティングルームの利用者は前年度より大きく増加しているが、入館者数は目標値、前年度の入館者数より減少している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のためもあるが、関心を持つための広報活動やICTを活用した展示方法など工夫がさらに必要であると思われる。従って自己評価「2」は妥当であると考えます。</p>
生涯学習課 図書館	資料の利用拡大	<p>令和3年度の貸出冊数は目標値には届かなかったが、前年度より約8.0%の増加が見られる。また、登録者数は目標値を達成し、読書通帳利用者数も目標値に近い実績値となっており、新型コロナウイルス感染症の影響の中利用活性化に向けての取組の成果が出ていると思われる。さらに、学校園等への図書団体貸出は、令和元年度から約67%の大幅増加した令和2年度よりさらに約3.7%増加しており、「図書団体貸出の推進」「子どもの読書活動の推進」の成果が出ていると評価できる。貸出密度が新型コロナウイルス感染症以前の10冊以上に戻っていないが、自己評価「3」は妥当であると考えます。</p> <p>蔵書数は、25万冊に近づいているが、図書館の収納冊数を超える状況は前年度と同様に改善されていない。閉架書庫の整備等図書の保管場所の確保とともに、子どもたちをはじめ利用者の読書活動が充実する施策を進めていただきたい。蔵書満足度について今年度閉館のためアンケート未実施であることから、自己評価「1」は妥当であると考えます。</p>



## 学識経験者による意見

### 2 元西脇市教育委員会委員 岩本理香氏による意見

#### 1 課所別の事業点検評価の結果

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課	学校学習環境規模の適正化の推進	<p>小中学校の将来的なあり方を考える学習環境規模適正化検討会議を5回開催し2020年から検討を重ねてきた会議が終了した。検討会議の委員間で学習環境の現状の共通理解を図り、課題なども整理し、市へ答申された。また、検討会議委員による小中一貫校の視察も行われ、学校運営の研究も進められている。(1)(2)(3)の自己評価「3」は妥当である。これから学校が統合されることにより児童生徒への影響も出てくると考えられる。答申後の実施計画について、地域会議で保護者や住民に丁寧な説明が必要と考える。</p>
	学校教育施設の計画的・効率的な整備の推進	<p>新型コロナウイルス感染リスクを最小限にしながら、小中学校に加湿機能付き空気清浄機等を設置するなど教育活動を継続するための対策を促進することができた。今、教職員の勤務時間は長時間になり負担も増加している。民間企業での働き方改革が進んでいる中、教育の現場では進まない現状もある。過重労働を背景に教員の志望者も減少しているということもある。全校に留守番電話を設置し、勤務の適正化の促進になったことは良かった。自己評価「3」は妥当である。施設の老朽化により安全面、機能の両面でのさまざまな不具合が生じる。学校学習環境規模適正化検討会議の答申に基づき具体的整備が見直されるが、定期的に点検を実施し、必要な改修を行うことが不可欠である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
教育総務課 学校給食センター	学級担任や教科担当と栄養教諭との連携及び効果的な食に関する指導の充実	<p>プロポーザル方式により調理業務委託業者が決定され4月から始まった。調理業務委託先にも管理栄養士が配属されていることで連携もスムーズになった。残菜が多かった学校へ指導に入り、関わる教諭と連携した指導により、残菜率は低い状態で推移している。食育指導の実績も目標値をクリアできた。しかしSDGsの目標のひとつにも食品ロスが取り上げられている。苦手なものが少しずつでも食べることができた成功体験や児童生徒が年間1人当たりの残菜量を目で見えるような形で表すなど、自分ごとと捉える必要がある。世界の貧困地域で飢餓がある一方で先進国では食べ物が多く廃棄されるということも給食を食べている全員でもう一度考えてほしいと願う。(1)(2)(3)の自己評価「3」は妥当である。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校給食の安定的に継続した提供の推進</li> <li>2 学校給食における地産地消の推進</li> </ol>	<p>学校給食を安定的に提供するために需要と供給のバランスをとりながら野菜生産者グループ、農林振興課、旬菜館と学期ごとに会議を開催し、食材についての情報交換で地産地消率19.9%維持することができた。今後も天候の変化で野菜の生産に大きく影響が出ることが考えられるが、野菜生産グループにも新たに2名が加わり地産地消が高まることを期待している。児童生徒にも、生産者を知り生産者の思いや近隣で生産される生産物が食材になっていること、食に関わる心を持つこと、感謝の心を育ててほしい。(1)(2)の自己評価「3」は妥当である。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校 教育 課	<p>1 学校における授業改善の推進</p> <p>2 「にしわき学力向上事業」における各事業内容の見直しと改善</p>	<p>授業改善の推進において研究授業も年ごとに増え、目標値より多く実施された。学力向上推進会議においては学校、家庭との連携を重視し、推進委員会を通じて各学校が課題意識を共有して取り組めた。(1)の自己評価「3」は妥当である。全国学力・学習状況調査の授業内容がわかるという回答に全国値より下回るものもあるが、結果向上に向け「読解力の向上」をテーマとし、市内小中学校が共有して取り組みされていることもあり(2)の自己評価「3」は妥当。民間英語試験においては、小学校における指導方法研究の成果もあり、目標値より上回る実績値となった。学校で学習する中「できた」という実感や達成感を味わうこと、家庭で家庭学習の定着すること、学校家庭が連携することで学力向上できることを期待する。(3)の自己評価「3」は妥当である。</p>
	<p>いじめの早期発見と早期対応</p>	<p>いじめの認知意識について、これまでいじめとして認知していなかった行為についても見過ごさず指導し、その事例を市内小中学校において情報共有するなど連絡体制が進んでいる。(1)の自己評価「2」は妥当である。いじめは決して許されないことである。しかし人間関係の些細なことにもトラブルを避けることができない時がある。児童生徒たちがそのトラブルを未然に防ぐ力や解決する力を育てていく必要がある。また、児童生徒が安心して相談できる環境づくりとセーフティネットをたくさん用意してほしい。(2)の自己評価「3」は妥当である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
学校教育課 青少年センター	不登校児童生徒の教育機会の確保	<p>不登校児童生徒の出現率は小中学校どちらも目標値より増えたが、学校内や関係機関が連携し取組の強化を図り、通級生の中学3年生3人全員が進級した。また、通級児童生徒の出席率の向上も図ることができた。今、児童生徒を取り巻く環境が大きく変わってきている。作成した個々の不登校児童生徒支援シートを活用し、できるだけ早い段階で復帰できるように丁寧な指導が必要である。児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう児童生徒同士や教師が互いに信頼し認め合う関係をつくることを伝えてほしい。(1)(2)の自己評価「3」は妥当である。</p>

担当 課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
幼 保 連 携 課	<p>就学前教育・保育の充実  (西脇市就学前教育・保育カリキュラムに基づいた保育内容と実践の評価及び必要な指導助言の実施)</p>	<p>西脇市就学前教育・保育の質の向上推進委員会を設置して3年が経過した。各園保育内容の立案、自己評価に基づく指導助言や助言に基づく改善見直しを実施され、PDCAサイクルが定着しつつある。しかし、子どもたちを取り巻く環境の変化が速いこともある。改善するまでに時間がかかりすぎないようお願いしたい。コロナウイルス感染拡大により研修もリモートに変更するなど工夫され、予定どおり実施している。保育の質の向上は望ましいが、書類仕事が増えることで保育者が子ども一人ひとりとゆとりをもって向き合う時間が少なくならないようお願い。①②③の自己評価「3」は妥当である。</p>
	<p>就学前教育・保育施設の運営支援  (地域子育て支援事業の拠点となる認定こども園の支援)</p>	<p>認定こども園の適正な運営を図るため、保育協会園長会との定期的な協議の場を持ち、こども園の実情を把握し、財政的な支援ができた。調整会と確認監査を実施することで、適正運営が図れるよう改善助言も行った。少子化が進み、働く母親の増加や2019年10月からの3歳以上の保育料無償化もあり、こども園の利用も増えている。認定こども園は就学前教育・保育を担う保育施設であり、地域の子育て支援の拠点でもある。健やかに子どもが育つためには、地域で支え合うことや地域がつながることが大切である。①②の自己評価「3」は妥当である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
人権教育課	多文化共生教育の推進	<p>最近、市内で買い物をしていると他の国の言葉がよく聞こえてくる。おそらく、日本の商品について会話をしているのだろう。逆に海外の商品も多く並んでいて、説明を見ても内容がわからないこともある。生活する全てのものがこれと同じであると思う。日本語指導が必要な外国にルーツを持つ児童生徒への多文化共生サポーターを100%派遣し、行き届いた支援をしている。日本語がわからないので最初は苦労することもあるが、学校生活を円滑に送ることができていることは何よりだ。外国にルーツを持つ児童生徒への理解について教職員で研修会を行うことも必要になる。また、これから対応する言語もますます多様化し、サポーターを確保することも難しくなってくると予想される。自己評価「3」は妥当。にしわきジュニアじんけん教室では、計画していた10講座のうち7講座が実施された。参加者も目標値より上回った。児童生徒が、国籍の違う人たちとの交流をすることで文化の違いに気づき、お互いに認め合い地域社会の一人として共に生きていくことを学ぶことができると考える。(2)の自己評価「3」は妥当である。</p>
	「人権文化をすすめる市民運動」推進 強調月間事業の実施	<p>これまで人権文化をすすめる運動の8月推進強調月間は、市民に定着し各会場とも多くの参加者で人権意識が高まっている。令和3年度はコロナの影響から1回の開催となった。総参加者数「3」は妥当。若年層の参加条件など難しいこともあるが、若い方々が参加しやすく、例えば親子での参加型の講演会など開催してはどうか。「2」は妥当と考える。満足度のアンケート調査では多くの人が満足と答えている。ニーズに合った開催だったと思う。これからもあらゆる世代の方が参加できる会を願う。「3」は妥当である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 生涯学習担当	文化団体の人材育成支援	<p>北播の地で最初に建てられた旧市民会館、市制30周年の事業として建てられた岡之山美術館、スタインウェイを備えるアピカホールと市内には文化施設が揃っている。これは市民の文化の意識の高さにある。アートサポーターを設置し、定例会のメンバーも増え、11回開催された。芸術分野で活躍している西脇市出身者や在住者で実行委員会を形成し、文化イベントを計画していることが新聞でも取り上げられていた。プロジェクションマッピングで映す古い写真やビデオを市民からも応募される。多くの市民を巻き込んで作品を作る過程に関わることで、興味関心を持ってもらい活動を支える人材育成にもつながってほしい。自己評価「3」は妥当である。</p>
	市民交流施設等における文化・芸術の振興	<p>令和3年5月西脇市に新しい市民交流施設が完成した。オリナスホールの緞帳は旧市民会館で長年愛されていた「はた織る女」。文化発信拠点の象徴としてリニューアルされている。オープン記念事業では劇団四季や本市出身著名人によるトークショー、トーンチャイム全国コンテストと文化芸術に多くの人が集った。間近で生の文化芸術に出会える機会ができた。いろんな文化芸術に出会えることを期待している。また、様々な催しや会議室に活用できるスペースや体操や運動ができる運動室もある。西脇市文化・スポーツ振興財団とも連携し、この施設で魅力ある事業を展開してほしい。自己評価「2」は妥当である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 スポーツ振興室	オリンピック・パラリンピックに対する市民の気運醸成	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックが延期された。新型コロナウイルス感染状況からホストタウンが決定していたオーストラリア卓球選手団の事前合宿も中止になったことはやむを得ない。市民の卓球に関する関心は低下傾向とはいえ総合市民センターでは卓球を楽しんでいる方々を目にする。市内地区や団体の何ヶ所かに卓球台を設置されていることを活用し、卓球に親しむ市民を増やすことを進めてほしい。(1)(2)共に「2」は妥当である。</p>
	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	<p>人生100年時代を見据え健康に過ごすためには、生活習慣を整えることが必要になる。その中でも十分な睡眠と栄養バランス、適度な運動を心がけることが大切である。運動の効果を発揮するためには、継続されたこそその効果が出る。健幸卓球は市卓球協会と調整したが中止になり、目標値1回もコロナの影響は大きかった。(1)の自己評価「1」は妥当である。ポッチャを指導していただき体験したことがある。年齢差も随分あったが、交流しながら楽しい時間を過ごせた。スポーツの得意な人もそうでない人も一緒にできた。ポッチャユニバーサルスポーツ教室4回の実施となった。(2)の自己評価「2」は妥当である。誰でも気軽にスポーツに親しむ機会づくりをこれからも広げてほしい。</p>



担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 中央公民館	高齢者大学の充実・活性化	<p>以前、子育て支援サークル主催の夏祭りを高齢者大学の地域活動グループにお願いしてお手伝いいただいた。子どもと保護者への声かけや、昔ながらの遊びを教えてもらい賑わった。以前の高齢者大学のイメージとは違い、学生の皆さんは若く生き生きと参加されていた。そこで学ばれた技術や技能、これまでの経験知識を生かし地域活動につなげていこうとする先輩方の姿は、人生100年時代において私たち市民の手本となるだろう。コロナ禍の影響から地域推進活動は減り、講座の参加率を伸ばすことも難しかったと考える。(1)の自己評価「2」は妥当である。</p>
	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	<p>公民館運営講座では令和3年度開催されていないものや中止になった講座もある。コロナ禍で難しかったことと思う。同じ人が同じ講座に参加されることもあると思うが、できるだけ広く市民にPRし講座に参加しやすい環境づくりをしてほしい。(1)の自己評価「2」は妥当である。自主運営講座は以前公民館講座であったが、市民自ら教え学ぶ自主運営グループとして活動が続けていることにより、一緒に学ぶ仲間がいて自己の成長や実現につながり素晴らしいと思う。今後社会貢献活動へつなげていくには仕組みづくりとコーディネーターの育成が必要となる。(2)の自己評価「2」は妥当である。</p>

担当課	令和3年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
生涯学習課 生活文化総合センター	生活文化総合センターの利用促進	新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館や企画展が中止となった。体験教室も1回のみの実施となった。入館者、来館者の目標値に対する実績値では「2」は妥当。しかしながらPRでの市民ギャラリー、ミーティングルームの利用者は増えてきている。学校園との連携を推進し児童生徒にも郷土の長い歴史の中でそれに携わってきた多くの先人の知恵や技術、思いがあることを知り、今の自分たちの生活にどう関わっているかを気づくことで郷土への愛着が醸成されることを期待する。(2)の自己評価「2」は妥当である。
生涯学習課 図書館	資料の利用拡大	図書館に入るとブックレシピがあった。趣向を凝らしてあり、読んでみたいとその本を手にした。1冊の本との出会いで、いろんな世界が広がり、楽しかった小学生の頃を思い出した。こんな気持ちを子どもたちに伝えたい。図書館内の飾り方も立体的でわかりやすく分類されている。探したい本もすぐみつけられた。多くの市民に来館いただき図書館に親しんでほしい。コロナ禍により、休館で利用が減少した前年度よりも8%回復したが、目標値より実績値は下回った。(1)の自己評価「3」は妥当である。(2)の蔵書満足度のアンケートは未実施になり自己評価「1」になっている。今後、アンケートだけでなく他の方法で調べることも考えてほしいと思う。